

生活改善必要額(月額) 3万円以上が77%に達す!

春闘アンケートへのご協力ありがとうございました

電機懇が取り組んだ11春闘要求アンケートに全国の職場から協力を頂きありがとうございます。年始めまでに寄せられたアンケートの中間集計1000枚近くの結果から特徴を報告します。

寄せられたアンケートは、派遣・請負の方が10.5%、再雇用者も9.8%でした。男女比では、女性が13.5%です。年齢分布は、20歳代が12.9%、30歳代が29.1%、40歳代が21.6%、50歳代が23.0%となっています。

切実な要望・意見が28.7%に当たる266名の方々から届きました。現在の生活に必要な月当たりの増額の加重平均は3万6210円となりました。



電機懇は、1月22日(土)都内で「11春闘、電機の集い」を開催し、11春闘要求アンケートの集計結果報告、電機懇11春闘の提言(裏面に骨子掲載)を発表しました。

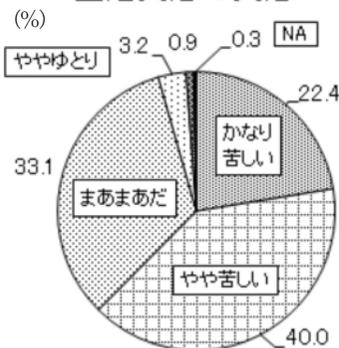
アンケート取り組みや職場実態などについて、日立・東芝・NEC・沖電気から報告が行われました。

さらに「個人加盟ユニオン運動の到達と課題」と題して、東京自治問題研究所 研究員の東 洋志さんに講演をして頂きました。

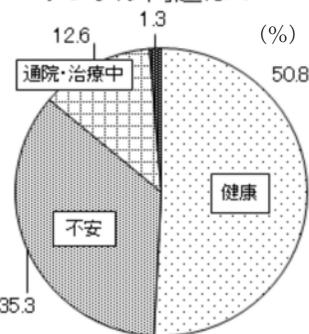
11春闘を職場から取り組みの強化を意思統一しました。

2011年2月発行

生活実感の実態

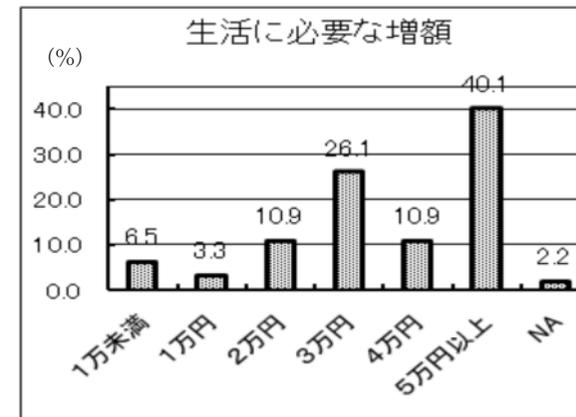
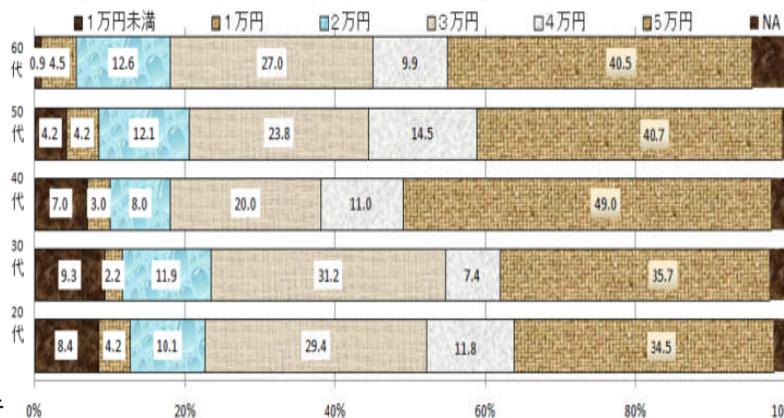


メンタル問題は?

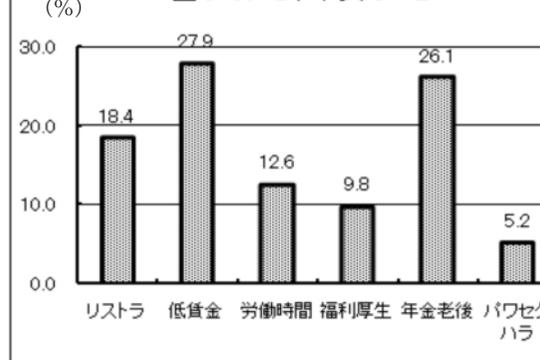


生活実感は、依然と「生活が苦しい」が62%と多数となっています。10春闘の評価は「満足」19%に対して「不満」が34%と多くなっています。メンタルヘルスは、不安(35.3%)治療中(12.6%)になっています。月額あといくら必要ですか?では、金額的に5万円以上が40%と多数で、全ての年代別集計でも大きな変化は見られませんでした。

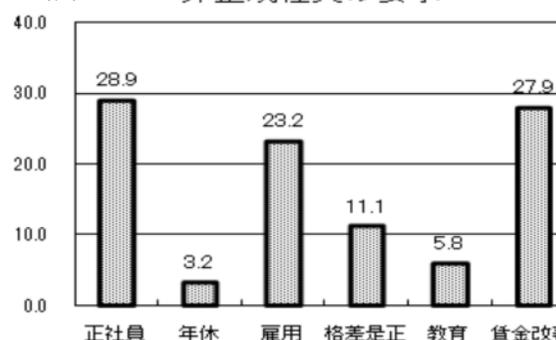
あなたの生活に月額あといくら必要ですか?(年代別比較)



困っている、不安なこと



非正規社員の要求



非正規社員の要求は正社員化と賃金改善が多数で、組合への加入は52%が望んでいました。

Electric Labor and Industry Correspondence



号外

電機労働者懇談会

関東:03-3455-6006 関西:は06-6354-7237

事務局Eメール: denkikon@jcom.home.ne.jp
ホームページ: http://www.denkikon.net/

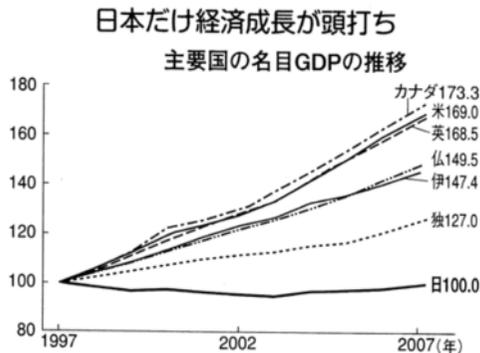
賃上げと雇用確保で内需拡大春闘を！

電機懇「11年春闘の提言」(骨子)

年収の大幅低下、雇用不安、仕事の喪失等
など…様々な社会不安が日本を覆っています。
これを打開するためにどうすればよいのか。
労働者と国民の連帯による11春闘の取り組
みが求められています。

<日本経済の危機の根源は>

先進国の中で、唯一成長がストップしてい
る国が日本です。そして賃金も下がり続け



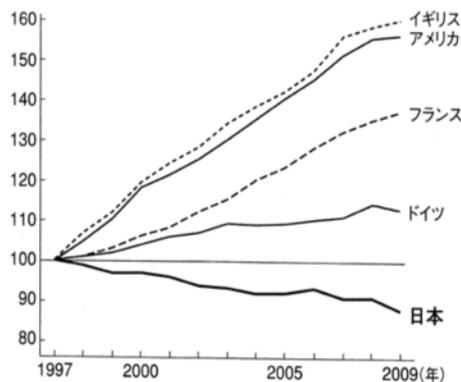
(注) 1997年=100とした指数
出所: OECDデータベース

います。賃金伸びない国に経済成長があり
えません。これが世界の常識なのです。賃金
電機主要企業の業績予想と内部留保額一覧

企業名	2010年度通期見通し(単位: 億円)			内部留保額		
	売上高	営業利益(前年伸ひ)	経常利益	合計額	一人当り	
日立	93,000	4,100	103%	3,900	22,392	622
東芝	70,000	2,500	113%	1,500	15,487	759
NEC	33,000	1,000	96%	550	6,469	454
富士通	46,700	1,850	96%	1,600	7,504	436
三菱電機	35,600	2,050	117%	1,950	14,455	1,319
パナソニック	89,000	3,100	63%	2,100	39,333	1,023
シャープ	31,000	900	73%	550	9,238	1,711
富士電機	7,200	160	1678%	135	999	425
沖電気	4,450	120	-14%	55	229	126

注1) 通期見通しは電機連合議案書より
注2) 内部留保は10年3月期決算より算出(合計額: 億円、従業員一人当り: 万円)
内部留保額=資本準備金+利益剰余金+退職引当金

賃金下がり続けているのは日本だけ 民間企業労働者1人当たりの賃金の推移



(注) 1997年を100とする指数
資料: OECD "Economic Outlook (2010.5)"

抑制や非正規労働者の拡大による「格差」と
「貧困」の広がりが、国内需要を大きく後退
させてきたのです。

<内需拡大のカギはここにある>

日本企業は、この10年間に内部留保を245
兆円から441兆円へと実に196兆円も増やし
ました。この増加分の一部を、労働者への賃上げ、
最低賃金の確立、非正規の正規化、サービス残業
の根絶などに活用すれば国内需要を喚起させ日本
経済を復活させることができます。その連鎖効果
は、雇用の創出356万人、GDP誘発額26兆
円、税増収4.7兆円になると試算されています。

<賃金水準を取り戻す闘いを>

連合では、97年比で5.1%まで下がった
賃金水準を毎年回復させるため、今春闘では
実質「1%の配分」を求める方針を決めまし

た。しかし、電機連合が賃金体系
維持(ベア要求回避)に留まった
ことは納得いきません。電機の業
績が大幅に回復(営業利益が平均
で102.8%増)していること。
標準労働者の賃金が10年の間に、
技能職で5.9%、技術職で1.9%
下がっている(電機連合調査)こ
となどからです。

<誰でも生活できる賃金を>

「誰でも家族を持ち、子育てで
できる」賃金を確立することは、日
本の将来の発展に不可欠です。そ
の為には、最低額が保障されな
ければなりません。生活保護基準を
下回らないとする「最低賃金法」
の趣旨によって計算すれば、月額
21万5000円、時給1430
円相当になります。

<有期雇用への規制を>

「労働者派遣法」を原則自由か
ら、99年以前の専門業種限定に
戻そう。不安定雇用の最大の原因
は、有期契約(1年や3年など)
の働かせ方にあります。ヨーロ
ッパのように、雇用は「期間の定め
のない直接雇用」とし、有期雇用
は休業労働者の代替や季節的な業
務などに限定することが必要です。
(全文は電機懇HPに掲載)

ホームページ: <http://www.denkikon.net/>

2011年2月発行

困ったときは 電機労働者懇談会・電機ユニオン

アンケートに寄せられた声!

- ◆大企業はグループ連結決算で一体、労働者は、社内カンパニー、各関連会社ごとに労働条件、特に賃金の格差が大き過ぎる、労組はこの問題に目を閉ざしている。(東芝)
- ◆HIワークと言う名の実質的なサービス残業を強いられている。約35時間分の手当てはつくが、実際は倍以上の時間外労働となっている。(日立)
- ◆3ヶ月更新を17年繰り返して、先日更新を打ち切られました。どうして正社員にしてもらえなかったのでしょうか。会社に人間性のかけらも感じられません。社員にはボーナスや高い給料を払う事ができています。(パナソニック)
- ◆労働密度が濃いわりには人員が常に不足している。設計部門では、技術力が落ちている。一つのことに集中できない。うまく伝承できていない。このままでは、企業として存続できるかどうか不安。(三菱電機)
- ◆パナソニックの子会社となり、三洋の電子部品事業が解体される。勤務地がバラバラになる。(三洋電機)
- ◆裁量労働制のために残業はついてない。平日深夜に自宅で業務を行っている。長時間労働による睡眠不足、家族とのコミュニケーション不足によるストレスが多い。また、プロジェクトメンバーが足りず「うつ」になるメンバーも出ている状況、会社に守ってもらえていない。(NEC)
- ◆派遣社員なので、妊娠・出産の際には仕事を辞めざるを得ない。正社員と違い、産休や子育て支援がなく、休むと即給与が減るので心身ともに不安定になりやすい。辞めても次の職探しが大変だ。(富士通)
- ◆一時金の減額はかなりショックだった。労使で決めたことを変更するなんて、ひどい会社、ひどい組合だ。(OKI)
- ◆会社は非正規を使って大きく利益を上げている。非正規の若い人の正社員化と賃金改善をすべきである。(安川電機)
- ◆女性はいくら頑張っても成果主義賃金制度では正当に評価されていないと思う。言い換えれば成果主義はもう止めるべきだと思う。(富士電機)

関東:03-3455-6006 関西:06-6354-7237